

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月28日

【中間会計期間】 第14期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社ブロッコリー

【英訳名】 BROCCOLI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 田 陽 史

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 是 枝 由 美 子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

【電話番号】 03-5946-2811

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 是 枝 由 美 子

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	3,928,890	4,648,851	4,719,570	8,016,146	9,328,506
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△434,989	23,466	13,680	△630,552	157,057
中間(当期)純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△926,052	△171,492	△69,698	△1,479,919	71,320
純資産額 (千円)	△291,407	1,631,111	1,807,431	1,803,367	1,875,604
総資産額 (千円)	3,561,006	2,959,822	3,172,308	3,120,768	3,223,980
1株当たり純資産額 (円)	△14.95	49.86	55.25	55.13	57.33
1株当たり中間(当期)純 損失(△)又は当期純利益 (円)	△47.68	△5.24	△2.13	△74.09	2.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	2.18
自己資本比率 (%)	△8.2	55.1	57.0	57.8	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△312,717	300,424	232,500	△418,135	368,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△49,345	47,698	△24,960	△47,422	114,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	263,493	△98,371	△358,700	501,893	△141,971
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	144,307	523,783	465,120	274,175	616,030
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	117 〔353〕	120 〔329〕	125 〔307〕	114 〔349〕	115 〔331〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第12期中、第13期中、第14期中及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権はありますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (千円)	3,845,539	4,585,191	4,629,313	7,810,339	9,154,842
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△421,927	37,127	6,785	△663,266	159,231
中間(当期)純損失(△)又 は当期純利益 (千円)	△914,061	△160,124	△76,557	△1,479,424	70,748
資本金 (千円)	1,556,156	2,877,163	2,877,163	2,877,013	2,877,163
発行済株式総数 (株)	19,492,000	32,713,211	32,713,211	32,711,211	32,713,211
純資産額 (千円)	△279,807	1,636,822	1,791,106	1,796,613	1,867,737
総資産額 (千円)	3,544,038	2,947,942	3,139,004	3,069,341	3,208,183
1株当たり純資産額 (円)	△14.35	50.04	54.75	54.92	57.09
1株当たり中間(当期) 純損失(△)又は当期純 利益 (円)	△47.07	△4.89	△2.34	△74.07	2.16
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	2.16
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	△7.9	55.5	57.1	58.5	58.2
従業員数 〔外平均臨時雇用者数〕 (名)	109 〔345〕	113 〔322〕	118 〔297〕	105 〔340〕	109 〔325〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第12期中、第13期中、第14期中及び第12期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権及び新株予約権はありますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	125 (307)
合計	125 (307)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載していません。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	118 (297)
合計	118 (297)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載してあります。

2 当社は、単一事業分野において営業を行っており、従業員数は全社共通としてあります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定してあります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ①中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国際金融面で不安定要因がみられたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、また個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。当社グループを取り巻くエンターテインメント業界におきましては、PCや携帯電話による映像・音楽・ゲームなどの配信市場が伸長するなど市場構造の変化が見られる中、コンテンツは常に不足している状態にあり、当社が取り扱うキャラクターコンテンツに対する需要も大きくなっており、しかし、消費者の趣向は一層多様化し、また少子化の影響により、一部ヒット作品を除く商品・サービスは厳しい競争に直面しております。

このような状況下、当社グループは、従来からの四つの基本機能である「コンテンツ開発機能」、「メーカーとしてのマーチャンダイジング機能」、「コミュニケーション機能」及び「卸売・直営小売店の販売機能」は変わらないものの、「コンテンツ開発機能」においては魅力あるコンテンツを作り出すことに重点を置くと共に、経営体制の刷新に伴う経営効率の改善に力を入れ、コスト削減及び店舗・本社の業務内容についても抜本の見直しを行ってまいりました。

##### (コンテンツ開発機能) (マーチャンダイジング機能)

定番のオリジナルキャラクターである「ギャラクシーエンジェル」についてはPS2のゲームを発売、また当社のマスコットキャラクターである「デ・ジ・キャラット」は引き続き強弱をつけながら長期的な展開を図っております。当社の得意分野であるトレーディングカードゲームにつきましては「アクエリアンエイジ」「ディメンションゼロ」などを定期的に発売してまいりました。カードゲーム及びゲームソフトにつきましては、他社との共同開発も進めており、当中間連結会計期間においてはカードゲーム「プロジェクトレヴォリューション」や、PS2ソフト「水夏A. S + Eternal Name」などを発売いたしました。

また、近年当社は他社から人気作品・キャラクターのライセンスを取得し、ゲーム、グッズ等の商品化に注力しておりますが、特に当期におきまして、集英社「週刊少年ジャンプ」の人気コンテンツ「家庭教師ヒットマンREBORN！」のトレーディングカードゲームの開発、販売、運営を行うことが決定しております。

##### (コミュニケーション機能)

イベント出展を厳選することにより、その一つ一つの出展効果を高めるとともに、来場者の満足度の向上に工夫を凝らしております。また、カードゲーム大会、講習会につきましては引き続き注力しております。当社の柱の一つであるカードゲームファンの裾野を広げ、顧客同士のコミュニティ形成に努めております。

##### (販売機能店舗の状況)

店舗につきましては経営効率の改善を図るため、当中間連結会計期間において直営店である船橋店を7月に閉店しております。また、9月に仙台店、10月に札幌店を移転しております。

フランチャイズ店につきましては、当中間連結会計期間において新店舗の開設、移転、閉店はなく、当中間連結会計期間末における当社グループの店舗は、国内直営店舗15店舗、フランチャイズ店3店舗、海外子会社1店舗の合計19店舗となっております。

##### ②売上高・利益の状況

(リテール部門)

リテール事業の国内店舗部門は、第一四半期は苦戦を強いられ、売上高は前年同期比90.9%となりましたが、第二四半期は人気コンテンツや店舗におけるフェアなどの販促施策が功を奏し、売上高は前年同期比102.4%となりました。この結果、当中間連結会計期間の国内店舗売上高は、秋葉原地区を除く既存店で前年同期比96.7%、秋葉原本店が前年同期比97.6%となり、7月に閉店した船橋店を含めても、前年同期比96.6%の3,210百万円にまで回復しました。

製商品別では、上記のような販促施策により他社商品の売上は好調であった前年並みとなりましたが、自社製品の売上については、DVDは前年の売上を上回ったものの、ゲームやCDで前年同期間に比べ自社コンテンツを使用した新作タイトル数が少なかったことなどにより、当中間連結会計期間の売上高は昨年を下回る結果となりました。

米国子会社であるBroccoli International USA Inc. (以下BIUS)の店舗販売実績は、店舗を事務所ビル内に移転・縮小したため、前年同期間比40.9%の8百万円となり、連結ベースでのリテール事業の売上高は、前年同期比96.0%の3,212百万円となっております。

(卸売等の非店舗売上：コンテンツ製品卸売、通信販売、ロイヤリティー等の状況)

国内本社部門の売上高は前年同期比112.6%の1,419百万円となりました。主な要因として、「新世紀エヴァンゲリオンバトルオーケストラ」等のゲームソフト2タイトルや「アクエリアンエイジ」及び他社との共同制作であるトレーディングカードゲーム「プロジェクトレヴォリューション」といった自社製品の投入が計画通り行われ、受注も好調だったことにより、国内卸売の売上高が前年同期比118.7%の1,071百万円となったことによります。イベント関連売上は出展イベントの選択と集中を行った結果、99百万円(前年同期比143.7%)となり、ロイヤリティー収入(共同制作分配金等)についても65百万円(前年同期比146.7%)と前年を上回り好調に推移しました。一方、開発請負の受注は前年同期比48.7%の35百万円に減少し、またEC事業は新システムの導入が遅れたため、前年同期比97.9%の137百万円となりました。

ブロッコリー音楽出版(株)の売上高は、前年同期比140.9%の15百万円、BIUSの非店舗売上高は前年同期比175.8%の98百万円となり、連結ベースでの非店舗売上高は前年同期比115.6%の1,303百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,719百万円(前年同期比70百万円の増加)となりました。

売上総利益は、国内店舗において市場環境に合わせ他社商品の販売強化を行い売上構成比が変動したことや、自社製品不稼動在庫のセールなどを行ったことなどにより、粗利益率が26.1%(前年同期比1.5ポイント低下)となり、1,232百万円(前年同期比51百万円の減少)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、前期に引き続き開催イベントの絞込み、広告宣伝活動の効率化ほか全般的な経費圧縮を実施したこと等により、前年同期比41百万円削減し1,222百万円となりました。これにより営業利益は9百万円(前年同期比10百万円の利益減少)となり、経常利益も13百万円(前年同期比9百万円の利益減少)となりました。

また、中長期的収益力の強化を前向きに図るため、店舗のスクラップ&ビルドを行ったことなどにより、特別損失として合計72百万円(内容は下記をご参照)の計上を行い、税金等調整前中間純損失が58百万円(前年同期比101百万円の損失減少)となり、中間純損失は69百万円(前年同期比101百万円の損失減少)となりました。

(特別損失の内容)

①固定資産除却損及び閉店損失

a. 船橋店閉店によるもの

船橋店の閉店に伴う閉店損失として10百万円を計上しております。

b. 通販サイトリニューアルによるもの

EC事業を強化すべく、顧客管理の高度化、利便性の向上のため新システムへの移行を進めております。これにより旧サイトのシステム除却損7百万円を計上しております。

② たな卸資産処分損

当社が発売しておりました一部トレーディングカードがライセンス元の営業譲渡により発売することが出来なくなったことにより、このカードの廃棄損11百万円を計上しております。

③ 閉店損失引当金繰入額

仙台店及び札幌店の移転を下期に計画しており、これに伴う中途解約違約金及び現状回復等損失見込額として、32百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により232百万円増加し、投資活動により24百万円減少し、財務活動により358百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は150百万円減少となり、当中間連結会計期間末残高は465百万円(前連結会計年度末比24.5%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、税金等調整前中間純損失が58百万円となったことのほか、主にたな卸資産の減少△121百万円のマイナス要因に対して閉店損失引当金32百万円、減価償却費を67百万円計上したこと、仕入債務が271百万円増加したことがプラス要因となり、前中間連結会計期間と比べて収入が67百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、保険積立金の解約による収入が29百万円ありましたが、有形固定資産の取得のための支出が31百万円、敷金保証金の差入れが11百万円があり、前中間連結会計期間と比べ支出が72百万円増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、社債を300百万円償還し、借入金を58百万円返済しております。この結果、当中間連結会計期間末において、有利子負債残高はゼロとなっております。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

当中間連結会計期間の生産、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

区分	平成19年8月期(千円)	前年同期比(%)
本	37,262	134.5
CD	38,096	109.3
DVD	40,836	391.3
ゲーム	149,440	74.5
トレーディングカード	399,706	108.8
グッズ・その他	89,970	108.3
合 計	755,314	104.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

区分	平成19年8月期(千円)	前年同期比(%)
本	812,749	96.9
CD	423,612	108.2
DVD	447,306	101.2
ゲーム	449,786	126.5
トレーディングカード	136,832	65.8
グッズ・その他	351,964	207.7
合 計	2,622,251	109.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。



## (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を流通経路別、製商品別、品目別に示すと、以下のとおりであります。

流通経路	製商品別	品目別	平成19年8月期(千円)	前年同期比(%)
卸売	製品	本	60,493	194.3
		CD	20,360	92.1
		DVD	21,336	166.8
		ゲーム	217,513	112.9
		トレーディングカード	558,416	116.4
		グッズ・その他	97,730	153.6
	製品計		975,850	121.7
	商品	本	2,104	64.6
		CD	1,975	9.1
		DVD	875	34.4
		ゲーム	7,732	145.4
		トレーディングカード	134,550	153.2
		グッズ・その他	38,699	136.0
	商品計		185,938	124.6
卸売計			1,161,788	122.1
小売	製品	本	17,557	95.0
		CD	14,031	46.3
		DVD	38,188	384.1
		ゲーム	16,723	21.7
		トレーディングカード	131,788	86.8
		グッズ・その他	41,407	49.8
	製品計		259,696	70.0
	商品	本	1,083,480	100.5
		CD	556,122	104.5
		DVD	574,691	95.5
		ゲーム	433,200	103.8
		トレーディングカード	137,577	87.9
		グッズ・その他	167,672	88.6
商品計		2,952,744	99.3	
小売計			3,212,440	96.0
ロイヤリティー収入			51,085	143.1
その他			294,255	93.0
合 計			4,719,570	101.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結された重要な契約は次のとおりであります。

契約年月日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成19年3月1日 (提出会社)	日本映画ファンド株式会社、角川映画株式会社、ソニーピクチャーエニエル株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社角川書店	ムシウタ	当社グループは制作費の10%を負担することで、映像そのものの利用の収益から分配金を得るとともに、本作品の音楽商品の制作権を持つ。	著作権存続期間中有効
平成19年4月18日 (提出会社)	有限会社サーカス	最終試験くじら-Alive-	当社は制作費の40%を負担することで、ソフトそのものの利用の収益から分配金を得る。本作品の日本国内においての独占頒布。	著作権存続期間中有効
平成19年7月25日 (提出会社)	有限会社サーカス	水夏 A. S+ Eternal Name	当社は制作費の50%を負担することで、ソフトそのものの利用の収益から分配金を得る。本作品の日本国内においての独占頒布。	著作権存続期間中有効
平成19年8月31日 (提出会社)	株式会社アークライト	ギャラクシーエンジェル	ギャラクシーエンジェルのタイトル及び画像、シナリオ、曲等を使用した回胴式遊技機の商品化許諾	平成24年8月30日

### 5 【研究開発活動】

#### (1) 研究開発活動の目的

当社グループの研究開発活動は、新たなコンテンツを創出することを主な目的とし、特にカードゲーム、楽曲及びゲームソフト等の新しい製品を市場に送り出すための企画開発等を行っております。

#### (2) 研究開発活動の成果

当中間連結会計期間における主な研究開発活動の成果としてはゲームソフト「新世紀エヴァンゲリオン バトルオーケストラ」「水夏A.S+ Eternal Name」であります。

#### (3) 研究開発活動の金額

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は10百万円で、全て一般管理費に含まれております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の店舗設備を除却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	除却理由	除却額(百万円)	摘要
提出会社	ゲーマーズ船橋店 (千葉県船橋市)	店舗設備	店舗閉鎖	—	賃借店舗

(注) 中途解約金等閉店に伴う損失10,831千円につきましては、当中間連結会計期間において閉店損失として計上しております。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、以下のとおり変更となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都練馬区)	E C 基幹システム	33	3	自己資金	平成19年 3月	平成20年 3月

(注) 1. 当初の計画に比べ、完了予定年月が4ヶ月遅れております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した店舗の移転計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	ゲーマーズ仙台店 (宮城県仙台市)	店舗設備	26	—	自己資金	平成19年 9月	平成19年 9月	賃借店舗
提出会社	ゲーマーズ札幌店 (北海道札幌市)	店舗設備	18	—	自己資金	平成19年 10月	平成19年 10月	賃借店舗

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 移転に伴う損失見込額32,000千円につきましては、当中間連結会計期間において閉店損失引当金として計上しております。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,713,211	32,713,211	ジャスダック 証券取引所	—
計	32,713,211	32,713,211	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年11月1日からこの半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション（新株引受権）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年2月28日）

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	24,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175	同左
新株予約権の行使期間	平成14年3月1日から 平成22年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175 資本組入額 88	同左
新株予約権の行使の条件	1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。 2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。 (1) 死亡以外の事由により取締役又は従業員ではなくなったとき。 (2) 行使期間到来までに死亡したとき。 (3) 行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引受権を相続できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

## 株主総会の特別決議(平成13年2月26日)

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,000	52,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	750	同左
新株予約権の行使期間	平成15年3月1日から 平成23年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 750 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 行使時に当社の取締役又は従業員であることを要する。</p> <p>2 次に定める場合には新株予約権は喪失する。</p> <p>(1) 死亡以外の事由により取締役又は従業員ではなくなったとき。</p> <p>(2) 行使期間到来までに死亡したとき。</p> <p>(3) 行使期間到来後に死亡した場合でも相続人は新株引受権を相続できない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年5月30日)

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	38	38
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,000	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	157	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月31日から 平成24年5月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 157 資本組入額 79	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

株主総会の特別決議(平成15年5月27日)

	中間会計期間末現在 (平成19年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数(個)	75	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月28日から 平成25年5月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>2 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3 その他の条件については「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	32,713,211	—	2,877,163	—	1,330,204

## (5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	6,300	19.25
株式会社デジタルアドベンチャー	東京都港区南青山2丁目5-17ポラ青山ビル10階	3,700	11.31
マーケットメーカーファンド投資事業組合	東京都渋谷区桜丘町3番3号	3,675	11.23
有限会社ナカ企画	東京都練馬区石神井町3丁目10番30号303	1,900	5.80
アジアンスターファンド投資事業組合2号	東京都港区南青山4丁目20-19	1,700	5.19
グローバルユニオン インベストメント リミテッド 865100 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F Hutchison House 10 Harcourt Road, Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,561	4.77
リョウボウ インターナショナル リミテッド 865000 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F Hutchison House 10 Harcourt Road, Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,561	4.77
木谷 高明	東京都練馬区	904	2.76
株式会社KAGURA	東京都新宿区神楽坂3丁目2番宮坂ビル3F	550	1.68
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1丁目4	175	0.53
計	—	22,026	67.30

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,713,000	32,713	—
単元未満株式	普通株式 211	—	—
発行済株式総数	32,713,211	—	—
総株主の議決権	—	32,713	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	154	214	179	164	156	134
最低(円)	136	146	134	145	126	99

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		523,783		465,120		616,030	
2 売掛金		330,925		392,320		427,047	
3 たな卸資産		1,179,521		1,402,995		1,279,086	
4 その他		153,987		203,279		125,817	
貸倒引当金		△ 1,951		△ 5,042		△ 5,980	
流動資産合計		2,186,266	73.9	2,458,673	77.5	2,442,001	75.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		66,453		57,633		62,626	
(2) 車両運搬具		446		105		105	
(3) 器具備品		72,457		92,598		111,339	
有形固定資産合計	※1	139,357	4.7	150,337	4.7	174,070	5.4
2 無形固定資産		25,435	0.8	21,301	0.7	30,777	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,173		—		—	
(2) 敷金保証金		528,900		520,107		527,841	
(3) その他		51,088		21,888		49,290	
貸倒引当金		△ 400		—		—	
投資その他の 資産合計		608,762	20.6	541,995	17.1	577,131	17.9
固定資産合計		773,556	26.1	713,634	22.5	781,979	24.3
資産合計		2,959,822	100.0	3,172,308	100.0	3,223,980	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	676,743		1,015,303		741,169	
2	短期借入金	—		—		50,000	
3	1年以内返済予定長期借入金	72,300		—		8,700	
4	1年以内償還予定社債	330,000		—		300,000	
5	未払金	97,398		96,709		84,434	
6	賞与引当金	11,825		11,313		11,412	
7	返品調整引当金	11,839		9,167		11,480	
8	ポイント引当金	21,100		21,700		19,000	
9	閉店損失引当金	—		32,000		—	
10	その他	92,030		169,458		110,767	
	流動負債合計	1,313,236	44.4	1,355,652	42.7	1,336,963	41.5
II 固定負債							
1	連結調整勘定	9,691		—		7,753	
2	その他	5,782		9,224		3,658	
	固定負債合計	15,474	0.5	9,224	0.3	11,412	0.3
	負債合計	1,328,711	44.9	1,364,877	43.0	1,348,376	41.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	2,877,163	97.2	2,877,163	90.7	2,877,163	89.2
2	資本剰余金	1,330,204	44.9	1,330,204	41.9	1,330,204	41.3
3	利益剰余金	△ 2,581,791	△ 87.2	△ 2,408,676	△ 75.9	△ 2,338,977	△ 72.5
	株主資本合計	1,625,576	54.9	1,798,690	56.7	1,868,389	58.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	△ 45	△ 0.0	△ 76	△ 0.0	△ 2	△ 0.0
2	為替換算調整勘定	5,580	0.2	8,816	0.3	7,217	0.2
	評価・換算差額等 合計	5,535	0.2	8,740	0.3	7,214	0.2
	純資産合計	1,631,111	55.1	1,807,431	57.0	1,875,604	58.2
	負債純資産合計	2,959,822	100.0	3,172,308	100.0	3,223,980	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,648,851	100.0	4,719,570	100.0	9,328,506	100.0
II 売上原価		3,365,297	72.4	3,487,348	73.9	6,621,048	71.0
売上総利益		1,283,553	27.6	1,232,222	26.1	2,707,457	29.0
III 販売費及び一般管理費	※1	1,264,001	27.2	1,222,917	25.9	2,558,006	27.4
営業利益		19,552	0.4	9,304	0.2	149,450	1.6
IV 営業外収益							
1 連結調整勘定償却額		1,938		—		3,876	
2 負ののれん償却額		—		1,938		—	
3 為替差益		1,312		2,900		4,711	
4 その他		4,018	7,269	2,297	7,135	5,317	13,905
V 営業外費用							
1 支払利息		2,612		2,355		5,578	
2 その他		743	3,355	404	2,760	720	6,298
経常利益		23,466	0.5	13,680	0.3	157,057	1.7
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	4,033		—		10,780	
2 投資有価証券売却益		65,000		—		178,785	
3 その他		—	69,033	—	—	668	190,234
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※3	234,672		—		234,672	
2 固定資産売却損	※4	588		—		588	
3 固定資産除却損	※5	2,381		7,738		2,511	
4 減損損失	※6	—		3,303		—	
5 閉店損失		—		10,831		—	
6 閉店損失引当金繰入額		—		32,000		—	
7 投資有価証券評価損		15,000		—		15,000	
8 たな卸資産処分損		—		11,462		—	
9 その他	※7	—	252,643	6,831	72,168	—	252,773
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△ 160,143	△ 3.4	△ 58,487	△ 1.2	94,518	1.0
法人税、住民税及び事業税		11,567		11,211		23,777	
法人税等調整額		△ 217	11,349	—	11,211	△ 580	23,197
中間純損失(△)又は当期純利益		△ 171,492	△ 3.7	△ 69,698	△ 1.5	71,320	0.8



③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	△ 2,410,298	1,796,769
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	—	299
中間純損失	—	—	△ 171,492	△ 171,492
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	150	149	△ 171,492	△ 171,193
平成18年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,581,791	1,625,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	6,676	6,597	1,803,367
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	299
中間純損失	—	—	—	△ 171,492
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	33	△ 1,096	△ 1,062	△ 1,062
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	33	△ 1,096	△ 1,062	△ 172,256
平成18年8月31日残高(千円)	△ 45	5,580	5,535	1,631,111

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,338,977	1,868,389
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	△69,698	△69,698
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 69,698	△ 69,698
平成19年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△ 2,408,676	1,798,690

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△2	7,217	7,214	1,875,604
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失	—	—	—	△ 69,698
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 74	1,599	1,525	1,525
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△ 74	1,599	1,525	△68,173
平成19年8月31日残高(千円)	△ 76	8,816	8,740	1,807,431

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	△2,410,298	1,796,769
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	—	299
当期純利益	—	—	71,320	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	150	149	71,320	71,619
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	△2,338,977	1,868,389

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	6,676	6,597	1,803,367
連結会計年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	299
当期純利益	—	—	—	71,320
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	76	540	617	617
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	76	540	617	72,236
平成19年2月28日残高(千円)	△2	7,217	7,214	1,875,604

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△160,143	△58,487	94,518
2 減価償却費		43,010	67,797	82,802
3 減損損失		—	3,303	—
4 連結調整勘定償却額		△1,938	—	△3,876
5 負ののれん償却額		—	△1,938	—
6 貸倒引当金の増減額		279	△1,066	3,810
7 賞与引当金の増減額		1,046	△98	633
8 返品調整引当金の増減額		△288	△2,312	△647
9 ポイント引当金の増減額		21,100	2,700	19,000
10 閉店損失引当金の増減額		—	32,000	—
11 受取利息及び配当金		△496	△660	△841
12 支払利息		2,612	2,355	5,578
13 為替差損益		△0	△3	△2
14 投資有価証券売却益		△65,000	—	△178,785
15 投資有価証券評価損		15,000	—	15,000
16 固定資産売却損		588	—	588
17 固定資産除却損		2,381	7,738	2,511
18 売上債権の増減額		33,740	35,683	△61,219
19 たな卸資産の増減額		73,894	△121,586	△24,239
20 前渡金の増減額		232,543	—	233,093
21 仕入債務の増減額		135,597	271,473	197,950
22 預り金の増減額		—	87,079	△26,469
23 未払消費税等の増減額		9,079	—	—
24 その他		△18,081	△67,145	37,127
小計		324,923	256,833	396,534
25 利息及び配当金の受取額		496	660	840
26 利息の支払額		△2,469	△1,862	△5,413
27 法人税等の支払額		△22,525	△23,131	△23,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,424	232,500	368,281
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 投資有価証券の取得による支出		△50,064	△66	△50,132
2 投資有価証券の売却による収入		90,000	—	231,550
3 有形固定資産の取得による支出		△41,317	△31,766	△111,067
4 有形固定資産の売却による収入		20	—	976
5 無形固定資産の取得による支出		△690	△8,673	△4,076
6 敷金保証金の取得による支出		△989	△11,080	△1,244
7 敷金保証金の返還による収入		1,444	10,523	2,640
8 貸付金の回収による収入		51,354	1,701	52,569
9 保険積立金の解約による収入		—	29,757	—
10 その他		△2,057	△15,356	△6,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,698	△24,960	114,888

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		—	△50,000	50,000
2 長期借入金の返済による支出		△68,670	△8,700	△132,270
3 社債の償還による支出		△30,000	△300,000	△60,000
4 株式の発行による収入		299	—	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98,371	△358,700	△141,971
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△144	250	655
V 現金及び現金同等物の増減額		249,607	△150,909	341,854
VI 現金及び現金同等物の期首残高		274,175	616,030	274,175
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		523,783	465,120	616,030

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>当社グループは、前期まで4期連続の営業損失を計上しております。</p> <p>このため、当社グループは、当該状況を解消すべく、前期までに不採算店舗の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進し、業績回復の足掛りを作ってまいりました。当中間連結会計期間においては、前期に打ち立てた通期黒字化計画、すなわち、当社グループの得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化を中心に店舗運営等の基盤事業の収益力強化、当社グループ大株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を始めとする企業グループとの連携強化により新たな収益基盤の確立を図るなど努力を重ねました結果、19,552千円の営業利益を計上するまでに業績の改善を果たしました。引続き計画を確実に遂行することにより業績の回復を図ってまいります。当初の通期黒字化計画達成までには途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、事業計画推進上必要となる資金については、当社グループ主要株主からの支援姿勢を引続き仰ぐとともに、業績回復による資金の増加を図りつつ、引続き安定した資金調達体制を構築してまいります。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2 社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 2 社 会社の名称 ブロッコリー音楽出版株式会社 Broccoli International USA Inc. 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 プロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合	持分法を適用した関連会社数 1 社 会社等の名称 プロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合 当連結会計年度において新たに設立し関連会社となったプロジェクトレヴオリューション有限責任事業組合を持分法の適用範囲に含めております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、Broccoli International USA Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左  (b) 時価のないもの 同左	その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (b) 時価のないもの 同左
② たな卸資産	総平均法による原価法によっております。	主として総平均法による原価法	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法			
① 有形固定資産	<p>当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法</p>
② 無形固定資産	<p>定額法</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上 基準			
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	同左	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
③ 返品調整引当金	<p>中間連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	同左	<p>連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
④ポイント引当金	<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理していましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期間に比べ、販売費及び一般管理費が2,400千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ2,400千円減少し、税金等調整前中間純損失が21,100千円増加しております。</p>	<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p>	<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理していましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ300千円減少し、税金等調整前当期純利益が19,000千円減少しております。</p>
⑤閉店損失引当金	<p>_____</p>	<p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込まれる損失を引当計上することといたしました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額32,000千円を計上したため、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>_____</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項  消費税等の会計処理方法	税抜方式によっておりません。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末残高 781千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」及び「返品調整引当金」は、重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間において「引当金」に含めていた「賞与引当金」は13,600千円、「返品調整引当金」は23,762千円であります。</p> <hr/> <hr/>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間連結会計期間末残高 1,511千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「負ののれん」として、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末における「負ののれん」の金額は5,815千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 中間連結財務諸表規則の改正により「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金の増減額」(当中間連結会計期間△24,748千円)及び「未払消費税等の増減額」(当中間連結会計期間△19,028千円)は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記することとしております。なお、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増減額」は△23,934千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(たな卸資産のルール)</p> <p>当社グループは、前期末にたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間連結会計期間において、製商品のライフサイクル再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失が200,075千円増加しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前連結会計年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当中間連結会計期間より仕掛品勘定で処理しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の仕掛品に含まれる当該金額は189,769千円であります。</p>	<hr/>	<p>(たな卸資産のルール)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当連結会計年度において、製商品のライフサイクル再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産(ゲームについては1ヶ月)について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が200,075千円減少しております。</p> <p>(連結貸借対照表項目)</p> <p>当社グループは、前連結会計年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当連結会計年度よりたな卸資産(仕掛品勘定)で処理しております。</p> <p>なお当連結会計年度のたな卸資産に含まれる当該金額は222,272千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,557,295千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,633,355千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,583,734千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>339,066千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>11,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,656千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>252,427千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>134,115千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>130,937千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,400千円</td></tr> </table>	給料手当	339,066千円	賞与引当金繰入額	11,080千円	減価償却費	19,656千円	地代家賃	252,427千円	販売促進費	134,115千円	広告宣伝費	130,937千円	ポイント引当金繰入額	2,400千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>341,323千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,163千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,559千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>266,069千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>123,648千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>111,513千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>2,700千円</td></tr> </table>	給料手当	341,323千円	賞与引当金繰入額	10,163千円	減価償却費	17,559千円	地代家賃	266,069千円	販売促進費	123,648千円	広告宣伝費	111,513千円	ポイント引当金繰入額	2,700千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>681,904千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,500千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,235千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>547,240千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>269,628千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>285,066千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td>300千円</td></tr> </table>	給料手当	681,904千円	賞与引当金繰入額	10,500千円	減価償却費	40,235千円	地代家賃	547,240千円	販売促進費	269,628千円	広告宣伝費	285,066千円	ポイント引当金繰入額	300千円
給料手当	339,066千円																																											
賞与引当金繰入額	11,080千円																																											
減価償却費	19,656千円																																											
地代家賃	252,427千円																																											
販売促進費	134,115千円																																											
広告宣伝費	130,937千円																																											
ポイント引当金繰入額	2,400千円																																											
給料手当	341,323千円																																											
賞与引当金繰入額	10,163千円																																											
減価償却費	17,559千円																																											
地代家賃	266,069千円																																											
販売促進費	123,648千円																																											
広告宣伝費	111,513千円																																											
ポイント引当金繰入額	2,700千円																																											
給料手当	681,904千円																																											
賞与引当金繰入額	10,500千円																																											
減価償却費	40,235千円																																											
地代家賃	547,240千円																																											
販売促進費	269,628千円																																											
広告宣伝費	285,066千円																																											
ポイント引当金繰入額	300千円																																											
<p>※2 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td>4,033千円</td></tr> </table>	過年度未払金修正額	4,033千円	<p>—————</p>	<p>※2 前期損益修正益の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度前受金等修正額</td><td>6,232千円</td></tr> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td>4,547千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,780千円</td></tr> </table>	過年度前受金等修正額	6,232千円	過年度未払金修正額	4,547千円	合計	10,780千円																																		
過年度未払金修正額	4,033千円																																											
過年度前受金等修正額	6,232千円																																											
過年度未払金修正額	4,547千円																																											
合計	10,780千円																																											
<p>※3 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度たな卸資産評価損</td><td>200,075千円</td></tr> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td>8,625千円</td></tr> <tr><td>過年度ポイント引当金繰入額</td><td>18,700千円</td></tr> <tr><td>過年度減損損失</td><td>7,272千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>234,672千円</td></tr> </table>	過年度たな卸資産評価損	200,075千円	過年度未払金修正額	8,625千円	過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円	過年度減損損失	7,272千円	合計	234,672千円	<p>—————</p>	<p>※3 前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>過年度たな卸資産評価損</td><td>200,075千円</td></tr> <tr><td>過年度未払金修正額</td><td>8,625千円</td></tr> <tr><td>過年度ポイント引当金繰入額</td><td>18,700千円</td></tr> <tr><td>過年度減損損失</td><td>7,272千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>234,672千円</td></tr> </table>	過年度たな卸資産評価損	200,075千円	過年度未払金修正額	8,625千円	過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円	過年度減損損失	7,272千円	合計	234,672千円																						
過年度たな卸資産評価損	200,075千円																																											
過年度未払金修正額	8,625千円																																											
過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円																																											
過年度減損損失	7,272千円																																											
合計	234,672千円																																											
過年度たな卸資産評価損	200,075千円																																											
過年度未払金修正額	8,625千円																																											
過年度ポイント引当金繰入額	18,700千円																																											
過年度減損損失	7,272千円																																											
合計	234,672千円																																											
<p>※4 車両運搬具売却に伴う損失であります。</p>	<p>—————</p>	<p>※4 車両運搬具売却に伴う損失であります。</p>																																										
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>565千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,816千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,381千円</td></tr> </table>	建物	565千円	器具備品	1,816千円	合計	2,381千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>30千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>7,707千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,738千円</td></tr> </table>	器具備品	30千円	ソフトウェア	7,707千円	合計	7,738千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>565千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,946千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,511千円</td></tr> </table>	建物	565千円	器具備品	1,946千円	合計	2,511千円																								
建物	565千円																																											
器具備品	1,816千円																																											
合計	2,381千円																																											
器具備品	30千円																																											
ソフトウェア	7,707千円																																											
合計	7,738千円																																											
建物	565千円																																											
器具備品	1,946千円																																											
合計	2,511千円																																											
<p>—————</p>	<p>※6 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した主な資産</p>	<p>—————</p>																																										

- ①場所：岡山県、宮城県
- ②用途：店舗
- ③種類：建物、器具備品、リース資産及びソフトウェア

(2)減損損失の認識に至った経緯  
継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

(3)減損損失の内容

①建物	2,636千円
②器具備品	500千円
③リース資産	126千円
④ソフトウェア	39千円
合計	3,303千円

(4)資産のグルーピングの方法  
管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。

※7 特別損失その他の内容は、次のとおりであります。

保険解約損	6,831千円
-------	---------

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	32,711	2	—	32,713

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成12年新株引受権	普通株式	26	—	—	26	—
	平成13年新株引受権	普通株式	60	—	4	56	—
	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	47	—	5	42	—
	平成15年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	86	—	8	78	—
合計			219	—	17	202	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株引受権の減少は、消却によるものであります。

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものが1千株、消却によるものが4千株であります。

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものが1千株、消却によるものが7千株であります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。



当中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,711,211	2,000	—	32,713,211

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 523,783千円 現金及び現金同等物 523,783千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 465,120千円 現金及び現金同等物 465,120千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 616,030千円 現金及び現金同等物 616,030千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>千円 169,360</td> <td>千円 132,816</td> <td>千円 4,609</td> <td>千円 31,934</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 126,519</td> <td>千円 108,611</td> <td>—</td> <td>千円 17,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 295,880</td> <td>千円 241,427</td> <td>千円 4,609</td> <td>千円 49,843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	千円 169,360	千円 132,816	千円 4,609	千円 31,934	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 126,519	千円 108,611	—	千円 17,908	合計	千円 295,880	千円 241,427	千円 4,609	千円 49,843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>千円 50,161</td> <td>千円 36,107</td> <td>千円 2,313</td> <td>千円 11,740</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 51,049</td> <td>千円 44,998</td> <td>—</td> <td>千円 6,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 101,211</td> <td>千円 81,105</td> <td>千円 2,313</td> <td>千円 17,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	千円 50,161	千円 36,107	千円 2,313	千円 11,740	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 51,049	千円 44,998	—	千円 6,051	合計	千円 101,211	千円 81,105	千円 2,313	千円 17,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(器具備品)</td> <td>千円 142,479</td> <td>千円 120,195</td> <td>千円 2,187</td> <td>千円 20,096</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 54,849</td> <td>千円 42,426</td> <td>—</td> <td>千円 12,423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円 197,329</td> <td>千円 162,622</td> <td>千円 2,187</td> <td>千円 32,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(器具備品)	千円 142,479	千円 120,195	千円 2,187	千円 20,096	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 54,849	千円 42,426	—	千円 12,423	合計	千円 197,329	千円 162,622	千円 2,187	千円 32,519
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																										
有形固定資産(器具備品)	千円 169,360	千円 132,816	千円 4,609	千円 31,934																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 126,519	千円 108,611	—	千円 17,908																																																										
合計	千円 295,880	千円 241,427	千円 4,609	千円 49,843																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																										
有形固定資産(器具備品)	千円 50,161	千円 36,107	千円 2,313	千円 11,740																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 51,049	千円 44,998	—	千円 6,051																																																										
合計	千円 101,211	千円 81,105	千円 2,313	千円 17,792																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																										
有形固定資産(器具備品)	千円 142,479	千円 120,195	千円 2,187	千円 20,096																																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 54,849	千円 42,426	—	千円 12,423																																																										
合計	千円 197,329	千円 162,622	千円 2,187	千円 32,519																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,969千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,746千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,715千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	37,969千円	1年超	13,746千円	合計	51,715千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,847千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,389千円	1年超	2,847千円	合計	19,237千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,582千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,762千円	1年超	6,819千円	合計	34,582千円																																										
1年以内	37,969千円																																																													
1年超	13,746千円																																																													
合計	51,715千円																																																													
1年以内	16,389千円																																																													
1年超	2,847千円																																																													
合計	19,237千円																																																													
1年以内	27,762千円																																																													
1年超	6,819千円																																																													
合計	34,582千円																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																												
3,182千円	809千円	1,058千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,934千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>6,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>758千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,934千円	リース資産減損勘定の取崩額	6,565千円	減価償却費相当額	31,025千円	支払利息相当額	758千円	減損損失	—千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,738千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>410千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>126千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,738千円	リース資産減損勘定の取崩額	376千円	減価償却費相当額	15,811千円	支払利息相当額	410千円	減損損失	126千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,290千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,476千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,290千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,688千円	減価償却費相当額	50,038千円	支払利息相当額	1,476千円	減損損失	—千円																														
支払リース料	38,934千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	6,565千円																																																													
減価償却費相当額	31,025千円																																																													
支払利息相当額	758千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
支払リース料	16,738千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	376千円																																																													
減価償却費相当額	15,811千円																																																													
支払利息相当額	410千円																																																													
減損損失	126千円																																																													
支払リース料	62,290千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	8,688千円																																																													
減価償却費相当額	50,038千円																																																													
支払利息相当額	1,476千円																																																													
減損損失	—千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	886	841	△ 45
(2) 債券	—	—	—
計	886	841	△ 45

（注）減損処理に当たっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	28,332

当中間連結会計期間末（平成19年8月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,020	943	△ 76
(2) 債券	—	—	—
計	1,020	943	△ 76

（注）減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	567

前連結会計年度末（平成19年2月28日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	953	951	△ 2
(2) 債券	—	—	—
計	953	951	△ 2

（注）減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	567

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループの事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	49円86銭	55円25銭	57円33銭
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益	△5円24銭	△2円13銭	2円18銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	一円一銭	一円一銭	2円18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	

## (注)算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,631,111
普通株式に係る純資産額(千円)	1,631,111
普通株式の発行済株式数(株)	32,713,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,713,211

(注)当中間連結会計期間及び前連結会計年度につきましては、記載を省略しております。

## 2 1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益			
中間連結損益計算書上の中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△171,492	△69,698	71,320
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△171,492	△69,698	71,320
普通株式の期中平均株式数(株)	32,712,885	32,713,211	32,713,046
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	41,365
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(41,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法第280条ノ19第1項の規定による新株引受権(株)	82,000	76,000	56,000

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権(株)	120,000	113,000	—
---	---------	---------	---



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社の開発委託先であった株式会社レイアップより未払ロイヤリティ等の支払を求める訴えがあり、当社はこれに対し過払金返還の反訴請求をしておりましたが、平成19年11月8日、東京地方裁判所より反訴請求を棄却し当社に29,025千円及び遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。当社はこれを不服として、平成19年11月12日、東京高等裁判所へ控訴しました。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(訴訟)

当社の開発委託先であった株式会社レイアップより未払ロイヤリティ等の支払を求める訴えがあり、当社はこれに対し過払金返還の反訴請求をしておりましたが、平成19年11月8日、東京地方裁判所より反訴請求を棄却し当社に29,025千円及び遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。当社はこれを不服として、平成19年11月12日、東京高等裁判所へ控訴しました。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		501,068		453,465		592,216	
2 売掛金		379,964		434,215		463,035	
3 たな卸資産		1,112,552		1,322,935		1,220,789	
4 前払費用		55,745		53,536		48,441	
5 その他	※2	91,897		146,767		77,480	
貸倒引当金		△ 29,996		△ 38,168		△ 30,701	
流動資産合計		2,111,231	71.6	2,372,750	75.6	2,371,261	73.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 器具備品		69,614		90,141		108,801	
(2) その他		65,560		56,957		61,661	
有形固定資産合計	※1	135,174	4.6	147,099	4.7	170,462	5.3
2 無形固定資産		25,435	0.9	9,312	0.3	21,422	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		98,775		—		—	
(2) 敷金保証金		526,636		518,351		526,145	
(3) その他		51,088		91,490		118,892	
貸倒引当金		△ 400		—		—	
投資その他の 資産合計		676,101	22.9	609,841	19.4	645,037	20.1
固定資産合計		836,711	28.4	766,253	24.4	836,922	26.1
資産合計		2,947,942	100.0	3,139,004	100.0	3,208,183	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		670,559		1,004,957		741,755	
2 短期借入金		—		—		50,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金		72,300		—		8,700	
4 1年以内償還予定社債		330,000		—		300,000	
5 未払金		96,253		96,022		84,439	
6 賞与引当金		11,825		11,313		11,412	
7 返品調整引当金		11,839		9,167		11,480	
8 ポイント引当金		21,100		21,700		19,000	
9 閉店損失引当金		—		32,000		—	
10 その他	※2	91,098		169,327		109,999	
流動負債合計		1,304,975	44.3	1,344,488	42.8	1,336,787	41.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		362		—		—	
2 その他		5,782		3,409		3,658	
固定負債合計		6,144	0.2	3,409	0.1	3,658	0.1
負債合計		1,311,120	44.5	1,347,897	42.9	1,340,446	41.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,877,163	97.6	2,877,163	91.7	2,877,163	89.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,330,204		1,330,204		1,330,204	
資本剰余金合計		1,330,204	45.1	1,330,204	42.4	1,330,204	41.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		808		86		173	
繰越利益剰余金		△2,571,308		△2,416,271		△2,339,801	
利益剰余金合計		△2,570,499	△87.2	△2,416,184	△77.0	△2,339,627	△72.9
株主資本合計		1,636,867	55.5	1,791,182	57.1	1,867,739	58.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△45	△0.0	△76	△0.0	△2	△0.0
評価・換算差額等合計		△45	△0.0	△76	△0.0	△2	△0.0
純資産合計		1,636,822	55.5	1,791,106	57.1	1,867,737	58.2
負債純資産合計		2,947,942	100.0	3,139,004	100.0	3,208,183	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,585,191	100.0	4,629,313	100.0	9,154,842	100.0
II 売上原価	※1	3,338,508	72.8	3,436,828	74.2	6,537,300	71.4
売上総利益		1,246,682	27.2	1,192,484	25.8	2,617,541	28.6
III 販売費及び一般管理費	※1	1,211,404	26.4	1,186,306	25.7	2,460,090	26.9
営業利益		35,277	0.8	6,178	0.1	157,451	1.7
IV 営業外収益	※2	4,980	0.1	3,351	0.1	7,711	0.1
V 営業外費用	※3	3,131	0.1	2,744	0.1	5,931	0.1
経常利益		37,127	0.8	6,785	0.1	159,231	1.7
VI 特別利益	※4	65,000	1.4	—	—	185,686	2.0
VII 特別損失	※5,6	250,937	5.5	72,168	1.5	251,043	2.7
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△ 148,809	△ 3.3	△ 65,382	△ 1.4	93,875	1.0
法人税、住民税 及び事業税		11,532		11,174		23,707	
法人税等調整額		△ 217	11,314	—	11,174	△ 580	23,127
中間純損失(△)又は 当期純利益		△ 160,124	△ 3.5	△ 76,557	△ 1.7	70,748	0.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	1,330,055	1,443	△ 2,411,819	△ 2,410,375	1,796,692	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	149	—	—	—	299	
中間純損失	—	—	—	—	△ 160,124	△ 160,124	△ 160,124	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 634	634	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	150	149	149	△ 634	△ 159,489	△ 160,124	△ 159,825	
平成18年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	808	△ 2,571,308	△ 2,570,499	1,636,867	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△ 79	△ 79	1,796,613
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	299
中間純損失	—	—	△ 160,124
特別償却準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	33	33	33
中間会計期間中の変動額合計(千円)	33	33	△ 159,791
平成18年8月31日残高(千円)	△ 45	△ 45	1,636,822

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△ 2,339,801	△ 2,339,627	1,867,739	
中間会計期間中の変動額								
中間純損失	—	—	—	—	△ 76,557	△ 76,557	△ 76,557	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△ 86	86	—	—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△ 86	△ 76,470	△ 76,557	△ 76,557	
平成19年8月31日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	86	△ 2,416,271	△ 2,416,184	1,791,182	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	△ 2	△ 2	1,867,737
中間会計期間中の変動額			
中間純損失	—	—	△ 76,557
特別償却準備金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 74	△ 74	△ 74
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 74	△ 74	△ 76,631
平成19年8月31日残高(千円)	△ 76	△ 76	1,791,106

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	2,877,013	1,330,055	1,330,055	1,443	△2,411,819	△2,410,375	1,796,692
事業年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	150	149	149	—	—	—	299
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—	△634	634	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△634	634	—	—
当期純利益	—	—	—	—	70,748	70,748	70,748
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	150	149	149	△1,269	72,018	70,748	71,047
平成19年2月28日残高(千円)	2,877,163	1,330,204	1,330,204	173	△2,339,801	△2,339,627	1,867,739

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	△79	△79	1,796,613
事業年度中の変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	299
特別償却準備金の取崩(注)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	70,748
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	76	76	76
事業年度中の変動額合計(千円)	76	76	71,124
平成19年2月28日残高(千円)	△2	△2	1,867,737

(注) 平成18年5月の定時株主総会における損失処理項目であります。



(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社は、前期まで4期連続の営業損失を計上しております。</p> <p>このため、当社は、当該状況を解消すべく、前期までに不採算店舗の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進し、業績回復の足掛りを作っていました。当中間会計期間においては、前期に打ち立てた通期黒字化計画、すなわち、当社の得意とするトレーディングカードゲーム事業の強化を中心に店舗運営等の基盤事業の収益力強化、当社大株主であるガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社を始めとする企業グループとの連携強化により新たな収益基盤の確立を図るなど努力を重ねました結果、35,277千円の営業利益を計上するまでに業績の改善を果たしました。引続き計画を確実に遂行することにより業績の回復を図ってまいります。当初の通期黒字化計画達成までには途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、事業計画推進上必要となる資金については、当社主要株主からの支援姿勢を引続き仰ぐとともに、業績回復による資金の増加を図りつつ、引続き安定した資金調達体制を構築してまいります。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び 評価方法			
(1)有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左  ②時価のないもの 同 左	子会社株式 同 左 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は 移動平均法により算定) ②時価のないもの 同 左
(2)たな卸資産	総平均法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	商品、製造及び貯蔵品 同 左 仕掛品 同 左
2 固定資産の減価償却 の方法			
(1)有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、器具備品のうち、 映像ソフトについては、社 内における販売見込数量基 準によっております。	定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、器具備品のうち、 映像ソフトについては、社 内における販売見込数量基 準によっております。	定率法 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。 但し、器具備品のうち、 映像ソフトについては、社 内における販売見込数量基 準によっております。
		(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更して おります。これによる損益に 与える影響は軽微であり ます。	
(2)無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における使用可能期間(5年) に基づく定額法	同 左	同 左
(3)長期前払費用	定額法	同 左	同 左
3 引当金の計上基準			

(1)貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同 左	同 左
(2)賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	同 左	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
(3)返品調整引当金	<p>中間決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>	同 左	<p>決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。</p>
(4)ポイント引当金	<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込み額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前中間会計期間に比べ、販売費及び一般管理費が2,400千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益が2,400千円それぞれ減少し、税引前中間純損失が21,100千円増加しております。</p>	<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。</p>	<p>店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、使用実績率に基づく使用見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、店舗運営事業において実施しているポイント制度については、ポイント使用時に販売促進費として処理しておりましたが、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを勘案し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためにポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前事業年度に比べ、販売費及び一般管理費が300千円、特別損失が18,700千円それぞれ増加し、営業利益及び経常利益が300千円それぞれ減少し、税引前当期純利益が19,000千円減少しております。</p>
(5)閉店損失引当金	<p>—————</p>	<p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において店舗閉店に伴い損失の発生が見込まれることとなったため、閉店に関連して見込ま</p>	<p>—————</p>

		<p>れる損失を引当計上することといたしました。これにより特別損失として閉店関連損失見込額32,000千円を計上したため、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益及び従来「資本の部」の合計に相当する金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、区分掲記しておりました「前渡金」(当中間会計期間末残高 339千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「引当金」に含めて表示しておりました「賞与引当金」及び「返品調整引当金」は、重要性が増したため、区分表示することとしております。なお、前中間会計期間において「引当金」に含めていた「賞与引当金」は13,600千円、「返品調整引当金」は23,762千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間会計期間末残高 1,511千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間会計期間から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社は、前期までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当中間会計期間において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産（ゲームについては1ヶ月）について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が200,075千円増加しております。</p> <p>(中間貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前事業年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当中間会計期間より仕掛品勘定で処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の仕掛品に含まれる当該金額は189,769千円です。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(たな卸資産の評価ルール)</p> <p>当社は、前事業年度までたな卸資産の評価減の基準として、発売から1年経過のたな卸資産について評価減の対象としておりましたが、当事業年度において、製商品のライフサイクルを再調査した結果、発売から半年を経過したたな卸資産（ゲームについては1ヶ月）について評価減の対象とすることが実態に則した評価ルールと判断し、当該ルールに変更しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が200,075千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表項目)</p> <p>当社は、前事業年度までコミック・ゲーム等の販売用製品に係わる仕掛中の原価を前渡金勘定で処理しておりましたが、当事業年度より仕掛品勘定で処理しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,131千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,629,579千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,580,782千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	_____



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 31,753千円</p> <p>無形固定資産 4,667千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51,740千円</p> <p>無形固定資産 4,362千円</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 63,531千円</p> <p>無形固定資産 9,360千円</p>
<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息配当金 558千円</p> <p>受取手数料 777千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息配当金 645千円</p> <p>受取手数料 1,857千円</p>	<p>※2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息配当金 891千円</p> <p>受取手数料 3,714千円</p>
<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 621千円</p> <p>社債利息 2,060千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 572千円</p> <p>社債利息 1,783千円</p>	<p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,461千円</p> <p>社債利息 4,038千円</p>
<p>※4 特別利益</p> <p>投資有価証券 売却益 65,000千円</p>	<p>—————</p>	<p>※4 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 178,785千円</p>
<p>※5 特別損失</p> <p>前期損益修正損 234,672千円</p> <p>投資有価証券 評価損 15,000千円</p> <p>固定資産除却損 675千円</p> <p>固定資産売却損 588千円</p> <p>前期損益修正損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>過年度たな卸資産 評価損 200,075千円</p> <p>過年度未払金修正 額 8,625千円</p> <p>過年度ポイント引 当金繰入額 18,700千円</p> <p>過年度減損損失 7,272千円</p> <p>合計 234,672千円</p>	<p>※5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 7,738千円</p> <p>減損損失 3,303千円</p> <p>閉店損失 10,831千円</p> <p>閉店損失引当金繰 入額 32,000千円</p> <p>たな卸資産処分損 11,462千円</p>	<p>※5 特別損失のうち主要なもの</p> <p>前期損益修正損 234,672千円</p> <p>投資有価証券 評価損 15,000千円</p> <p>前期損益修正損の内容は以下の とおりであります。</p> <p>過年度たな卸資産 評価損 200,075千円</p> <p>過年度未払金修正 額 8,625千円</p> <p>過年度ポイント引 当金繰入額 18,700千円</p> <p>過年度減損損失 7,272千円</p> <p>合計 234,672千円</p>
<p>—————</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <p>①場所：岡山県、宮城県</p> <p>②用途：店舗</p> <p>③種類：建物、器具備品、リース資産及びソフトウェア</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ将来のキャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の内容</p> <p>①建物 2,636千円</p> <p>②器具備品 500千円</p> <p>③リース資産 126千円</p> <p>④ソフトウェア 39千円</p>	<p>—————</p>

	合計	3,303千円
--	----	---------

(4)資産のグルーピングの方法  
管理会計上の事業毎又は物件・  
店舗毎に資産のグルーピングを  
行っております。

(5)回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は使用価値により  
測定しており、回収可能価額は  
ゼロと算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)					前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(器具備品)	千円 169,360	千円 132,816	千円 4,609	千円 31,934	有形固定資産(器具備品)	千円 50,161	千円 36,107	千円 2,313	千円 11,740	有形固定資産(器具備品)	千円 142,479	千円 120,195	千円 2,187	千円 20,096
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 126,519	千円 108,611	—	千円 17,908	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 51,049	千円 44,998	—	千円 6,051	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 54,849	千円 42,426	—	千円 12,423
合計	千円 295,880	千円 241,427	千円 4,609	千円 49,843	合計	千円 101,211	千円 81,105	千円 2,313	千円 17,792	合計	千円 197,329	千円 162,622	千円 2,187	千円 32,159
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 37,969千円 1年超 13,746千円 合計 51,715千円 リース資産減損勘定中間期末残高 3,182千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年以内 16,389千円 1年超 2,847千円 合計 19,237千円 リース資産減損勘定中間期末残高 809千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 1年以内 27,762千円 1年超 6,819千円 合計 34,582千円 リース資産減損勘定の残高 1,058千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 38,934千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,565千円 減価償却費相当額 31,025千円 支払利息相当額 758千円 減損損失 一千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,738千円 リース資産減損勘定の取崩額 376千円 減価償却費相当額 15,811千円 支払利息相当額 410千円 減損損失 126千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 62,290千円 リース資産減損勘定の取崩額 8,688千円 減価償却費相当額 50,038千円 支払利息相当額 1,476千円 減損損失 一千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 支払利息相当額の算定方法 同左					(5) 支払利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	50円04銭	54円75銭	57円09銭
1株当たり中間純損失 (△)又は当期純利益	△ 4円89銭	△ 2円34銭	2円16銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	—円—銭	—円—銭	2円16銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,636,822
普通株式に係る純資産額(千円)	1,636,822
普通株式の発行済株式数(株)	32,713,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	32,713,211

(注)当中間会計期間末及び前事業年度末につきましては、記載を省略しております。

2 1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益			
中間損益計算書上の中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△ 160,124	△ 76,557	70,748
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△ 160,124	△ 76,557	70,748
普通株式の期中平均株式数(株)	32,712,885	32,713,211	32,713,046
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
当期純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	41,365
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(41,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 旧商法第280条ノ19第1項の			

規定による新株引受権(株)	82,000	76,000	56,000
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権(株)	120,000	113,000	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社の開発委託先であった株式会社レイアップより未払ロイヤリティ等の支払を求める訴えがあり、当社はこれに対し過払金返還の反訴請求をしておりましたが、平成19年11月8日、東京地方裁判所より反訴請求を棄却し当社に29,025千円及び遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。当社はこれを不服として、平成19年11月12日、東京高等裁判所へ控訴しました。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当社の開発委託先であった株式会社レイアップより未払ロイヤリティ等の支払を求める訴えがあり、当社はこれに対し過払金返還の反訴請求をしておりましたが、平成19年11月8日、東京地方裁判所より反訴請求を棄却し当社に29,025千円及び遅延損害金の支払を命ずる判決がありました。当社はこれを不服として、平成19年11月12日、東京高等裁判所へ控訴しました。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

平成19年5月28日 関東財務局長に提出

### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

(上記(1)の訂正報告書)

平成19年5月31日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社 ブロッコリー  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前期まで4期連続して営業損失を計上しており、当中間連結会計期間において営業利益を計上しているものの未だ回復基調の途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の4(3)引当金の計上基準④に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、ポイント使用時に販売促進費処理する方法からポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 ブロッコリー  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリー及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社レイアップとの訴訟に関して、平成19年11月8日、東京地方裁判所より会社の反訴請求を棄却し会社に29,025千円及び遅延損害金の支払を命ずる判決を受けた。会社はこれを不服として、平成19年11月12日、東京高等裁判所へ控訴している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月27日

株式会社 ブロッコリー  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は、前期まで4期連続して営業損失を計上しており、当中間会計期間において営業利益を計上しているものの未だ回復基調の途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」の3引当金の計上基準(4)に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、店舗運営事業における販売促進を目的としたポイント使用については、ポイント使用時に販売促進費処理する方法からポイント使用実績率に基づく使用見込額をポイント引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 ブロッコリー  
取締役会 御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 川 野 佳 範  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第14期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社レイアップとの訴訟に関して、平成19年11月8日、東京地方裁判所より会社の反訴請求を棄却し会社に29,025千円及び遅延損害金の支払を命ずる判決を受けた。会社はこれを不服として、平成19年11月12日、東京高等裁判所へ控訴している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。